



原子力の一層の安全確保を目指して
日本原子力技術協会

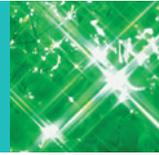
安全とともにある未来

原子力は電力の安定供給の確保と地球温暖化対策の面で優れたエネルギーであり、原子燃料サイクルを確立し、原子力発電を基幹電源として推進していくことが重要です。

しかしながら、電力自由化の進展、原子力における新たな安全規制の導入、そして近年の度重なるトラブルや不祥事により社会からの信頼が揺らぐなど、原子力を取り巻く環境は大きく変化してきています。

このような情勢のもとで、原子力の特性を十二分に発揮させるためには、原子力に関わる事業者や団体が個々の役割を果たすのはもちろんのこと、我が国の原子力産業界全体が総力を結集して、自主保安活動の更なる向上、安全・安定運転の確保に真摯に取り組み、社会からの信頼の回復に努め、原子力の活性化に取り組むことが不可欠であります。このために、原子力産業界を支援・リードする新たな団体として「日本原子力技術協会」の設立が原子力産業界の総意として提案されました。

日本原子力技術協会とは



日本原子力技術協会は技術基盤の整備、自主保安活動の促進を行い、原子力のより一層の安全確保を目指します。これにより、会員共通の利益である原子力産業の活性化に貢献します。

このため、電力中央研究所・原子力情報センターおよびニュークリアセーフティーネットワーク(NSネット)の機能を統合・再編し、事業を継承するとともに、民間規格の整備促進などの機能も備え、原子力産業界の総力を結集した団体として設立しました。

日本原子力技術協会は、科学的・合理的データに基づく原子力技術基盤の整備を進め、幅広い関係機関における活用を図るとともに事業者の自主保安活動の向上を支援します。

一方、原子力事業者からの独立性を有し、客観性をもった第三者的立場から牽制機能を働かせます。

また、協会活動については、情報公開や第三者から構成される評議員会の設置により、組織運営の透明性を高めます。

日本原子力技術協会の理念



ミッション

日本原子力技術協会は、原子力産業の活性化に貢献するため、次の2つをミッションと決めました。

- 高度な安全の追求
- 世界最高水準の運営実績の追求

行動原則

ミッションを遂行するに当たり、日本原子力技術協会は、次の6つを行動原則として活動を展開していきます。

- 社会の構成員として法令等を遵守し、技術者倫理に則って行動します
- 自らの安全文化の絶えざる向上に努めます
- 科学的・合理的な判断を追求し、技術力と先見性を高めます
- 会員個々から独立した第三者的立場を堅持します
- 会員からの支援要請には積極的に取り組みます
- 関係機関との意見交換や連携を大切にします

目標

将来予想される状況に対して原子力産業の活性化に貢献するため、次の5つを日本原子力技術協会の10年後の姿(目標)とします。

- **目標1** 技術情報を集約、体系化し、効果的な活用に貢献しています
- **目標2** 牽引・牽制機能を十分に発揮しています
- **目標3** 人材・組織風土づくりを支援しています
- **目標4** 会員からの支援要請に応えています
- **目標5** 関連機関等との連携により相乗効果を発揮しています

会員との協働

原技協は、10年後のあるべき姿に向けた取組みを着実に実行していきます。

実行にあたっては、原技協の自己改革、研鑽はもちろんのこと、会員の皆様が原技協を積極的に活用するとともに、原技協を支援して自ら高みを目指すこと、すなわち会員の皆様と原技協との力を協(あわ)せての活動【協働】が欠かせません。

活動の概要



日本原子力技術協会は、原子力のより一層の安全確保を目指して、下記のような活動を展開しています。



日本原子力技術協会

情報の収集・分析・活用	安全文化の推進	民間規格の整備促進	技術力基盤の整備	原子力技術者の育成・維持
<p>—情報・分析部—</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内外原子力発電所の運転経験情報の分析と報告等の実施 ●事業者運営実績の分析・評価 ●RCAの推進支援 	<p>—安全文化推進部—</p> <ul style="list-style-type: none"> ●INPO、WANOと協力し、ピアレビューを行うことにより、事業者の自主保安活動を支援 ●安全文化アセスメントや安全キャラバンなどを通じて安全文化の醸成を支援 	<p>—規格基準部—</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法律は性能規定化、詳細は民間規格という流れの中で、整備に膨大な作業が必要 ●整備ニーズと必要な資源を明確にすることにより、着実かつ効率的整備促進を実現 	<p>—技術基盤部—</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電力共通技術基盤の維持管理 	<p>—技量育成部—</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原子力発電所の運転責任者資格判定の実施 ●保修に関する技量認定の導入 ●セミナー等

組織横断的活動

- 原子力の重要性はますます増大しており、高度な安全性の追及と世界最高水準の運営実績の追求を両輪に原子力産業界を活性化していく必要があります。このため、その時々々の要請に柔軟に対応するため、組織横断的に取り組みます。

先手管理活動

- 原子力発電所の運転経験や国内外の規制動向などの情報から、民間の自主的な活動によって問題が顕在化する前に解決すべき安全技術上の課題(先手管理課題)を抽出します。
- 抽出した課題について、関連する情報の収集と分析を行い、事業者および産業界関係機関と緊密に連携して、対応方針を打ち出します。
- この検討の成果は、学協会規格やガイドライン策定等に反映します。

原子力発電所の運転経験、国内外の規制動向等の情報収集・分析

先手管理課題の抽出

対応方針検討(事業者および産業界関係機関との連携)

学協会規格、原技協ガイドライン、設備・運用対応案等の策定

専門性・継続性のある技術力基盤の整備(プロパー職員採用、シニアエンジニアの活用を推進)

01

【情報・分析部】

国内外の原子力発電所運転経験情報の収集・分析・活用、事業者運営実績評価

情報・分析部は、電力中央研究所原子力情報センターにおいて運営されていた、トラブル情報等の収集・分析・活用に係る活動を継承・発展させ、情報分析結果に基づく、勧告等の実施、運転管理や設備保全活動への情報活用、事業者の運営実績評価による自主保安活動の改善支援に力を入れて活動を行っています。

また、事業者の品質保証に係る自主保安活動への協力・支援及びRCA（根本原因分析）の推進・普及活動を行っています。

■ 情報の収集・提供

国内外の原子力施設（原子力発電所、日本原燃の燃料サイクル施設）の運転経験情報を収集・整理し、データベース化するとともに、事業者へ迅速に提供しています。

■ 情報の分析・評価

事故や故障の未然防止、再発防止に役立てるため、国内外の運転経験情報の分析・評価を行うとともに、重要事象については、重要度に応じて勧告、注意、提言、または通知文書を発行しています。

■ 情報の活用

原子力施設の運転経験情報は、「ニューシア」で一般に公開するとともに、事業者間で共有し、活用されています。

■ 事業者運営実績の分析・評価

事業者が世界最高水準の運営実績を追求するために、情報・分析部では原子力発電所の運営実績等を分析・評価し、事業者の自主保安活動を支援しています。

■ 品質保証に係る自主保安活動への協力・支援

原子力施設における品質保証活動に係る情報等を収集・分析・共有し、事業者等の自主保安活動を支援しています。

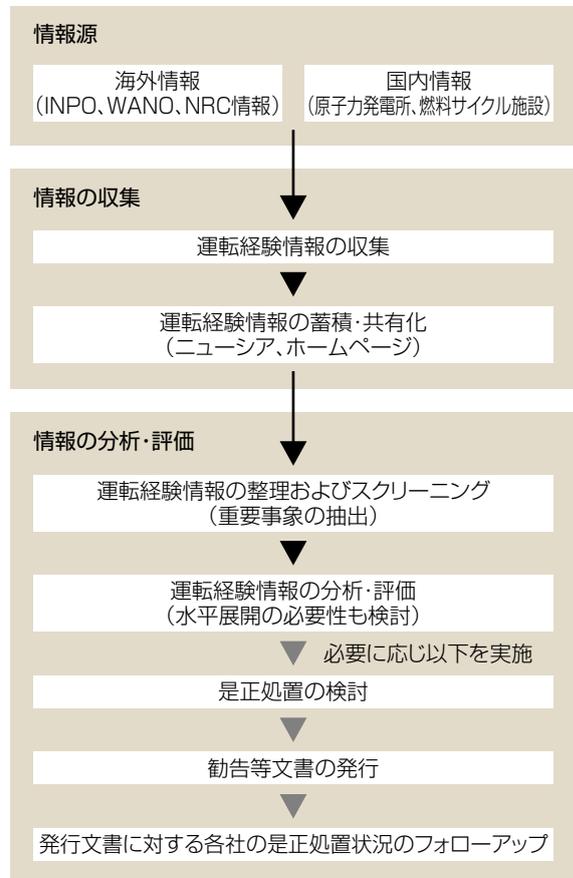
■ RCAの推進支援

事業者等は原子力発電施設等で発生した重要なトラブル等の事象に関し、その原因を特定し事象の再発防止と未然防止を図ることを目的にRCAを実施しています。情報・分析部では事業者等の根本原因分析者の育成と分析能力の向上の支援のために、RCA研修会や事例検討会の開催、分析結果等の情報共有を行っています。

■ 国際交流の推進

INPOやWANOの会員として、運転経験情報の交換のみならず、技術交流や人的交流を含めた、国際交流を推進しています。

● 国内外運転経験情報の分析・評価の流れ



NRC:米国原子力規制委員会



NUCclear Information Archives

原子力施設情報公開ライブラリー
「ニューシア」

「ニューシア」では、原子力発電所や原子燃料サイクル施設の運転に関する情報やデータを蓄積、公開しています。情報共有によるトラブルの未然防止等、より一層の安全性向上への活動に貢献しています。 <http://www.nucia.jp>



02 【安全文化推進部】

原子力産業界における安全文化醸成活動を支援

安全文化推進部では、JCO事故を契機として設立された
ニュークリア・セイフティ・ネットワーク(NSネット)の活動を継承・発展させ、
事業者の自主保安活動の向上を支援します。

■ ピアレビュー活動

わが国の原子燃料サイクルを支えているNSネット会員を対象に、各会員の事業形態に応じたピアレビューを定期的を実施しています。

電力会社(原子力発電所)などに対しては、米国でレビュー実績が豊富なINPOや、国際的なピアレビューを展開しているWANOとの連携をとり、現場観察を主体にしたレビューを行い、発電所の運営を支援しています。ここでは、「日々の発電所運営の中で、どのように原子力安全の確保に取り組んでいるか」について、世界の発電所運営経験の優れた事例などに照らして、長所と改善提言を抽出しています。

原子力産業を支える様々な事業を担う各会員では、事業の性格(核燃料物質の使用の有無、使用量の多寡、臨界可能性の有無など)、事業規模、規制条件等に応じて、原子力安全に向けての取り組みも様々です。安全文化推進部では、原子力発電所以外の会員に対して、各事業者の特質、ニーズに応じたレビューを行い、各会員の安全文化の向上を支援しています。



原子力発電所のレビュー状況



レビュー状況(ミーティング)

■ 安全文化の浸透・向上活動

会員への安全文化の浸透・向上支援のため、以下の活動を行っています。

● 安全文化アセスメント(安全文化アンケートと現場診断)

NSネット会員を対象に定期的に安全文化アンケートを実施すると共に、事業所を訪問しインタビューによる現場診断を行い、会員の安全文化醸成活動の支援を行っています。

● セミナー

会員の管理者層を対象に、原子力安全をテーマとした有識者による演習型及び体験型セミナーに加えて、安全文化醸成の為にセミナーを実施しています。

● 安全キャラバン

NSネット会員の事業所を巡回し、有識者による広く安全文化をテーマとした安全講演会や、事業所関係者と原子力安全に関する情報交換を行っています。

● 教材等の提供

セミナー、安全キャラバンでの講演などをもとに、小冊子を作成し、会員へ配付しています。また、安全文化に関するテーマでe-learning教材を作成し、会員へ提供しています。



体験型セミナーの様子



安全講演会の様子

■ 安全文化醸成に関する情報発信

一般向けWebサイトを通じて、安全文化推進部の活動内容および活動実績を紹介しています。また、会員向けのサービスとして、メールニュースの配信や会員向けWebサイトを通じて、活動結果の詳細や安全文化の醸成に役立つ各種データベースなどの提供を行っています。

03

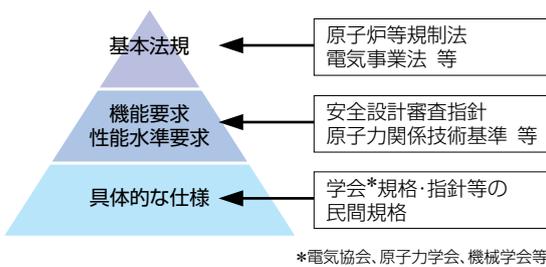
【規格基準部】

原子力産業界における民間規格の整備支援

技術基準の性能規定化に伴い、民間規格の整備促進が求められています。

規格基準部では、原子力産業界のニーズに基づいて規格素案の作成、技術根拠の整備等を通じて民間規格の整備支援を行っています。

民間規格制定事業の背景



民間規格：最新の知見の反映により、技術進歩への活用の狙い、迅速かつ柔軟な対応を容易にする。

規格整備に要する膨大な作業が必要

ニーズ把握、基本方針作成、ロードマップ策定

プラント設備・運営関係およびサイクル・廃棄物関係について、それぞれの分野の専門家により、ニーズ把握、基本方針作成、ロードマップ策定を行う。

民間規格の整備支援活動

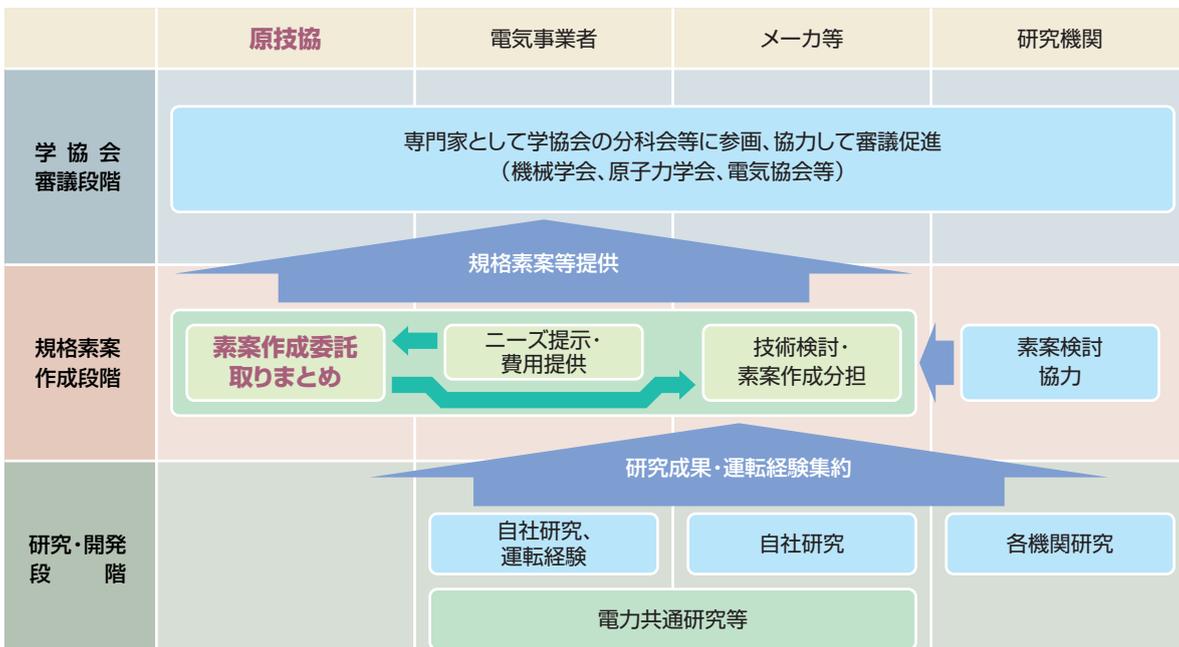
左記で抽出した個々の民間規格について素案作成などの支援活動を行う。また、活動を通じて得られた技術情報は、原技協の技術基盤として蓄積し、今後の活動を支えるベースとする。

●原技協における民間規格整備支援活動

学協会における民間規格整備の活動を支援するために、以下の活動を実施。

- ① 産業界の民間規格整備ニーズの集約、把握
- ② 民間規格整備に関する基本方針、ロードマップ策定、進捗状況把握
- ③ 規格素案作成、技術根拠の整備(委託、直営)
- ④ リスクデータの整備・活用
- ⑤ 学協会の規格整備に参画する産業界委員に対する支援
- ⑥ 原技協専門家自ら学協会審議に参加、審議促進

●民間規格制定プロセスと支援活動



国は必要に応じ、技術評価の上、規制規格に民間規格を引用。

具体的な活動内容

技術力基盤の整備

04

【技術基盤部】

電力共通技術基盤の整備

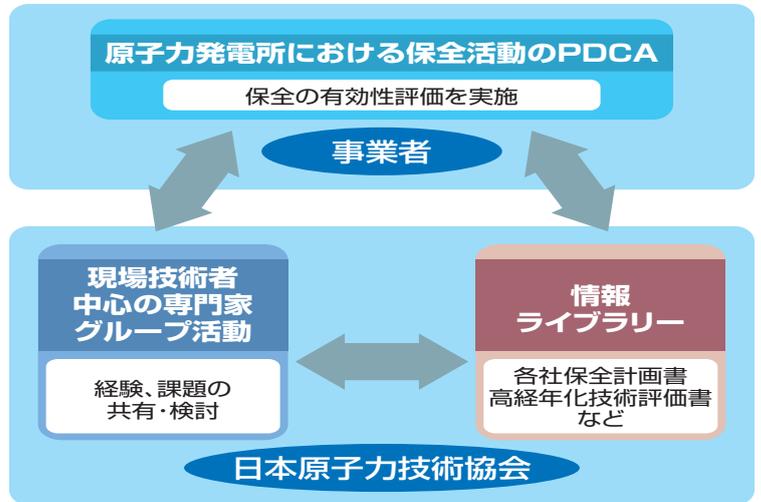
原子力発電所の保全活動の最適化等に役立てるため、現場技術者のネットワーク活動を支援するとともに情報ライブラリを構築して、保全技術基盤情報の共有を促進します。

■ 現場技術者ネットワーク活動

保全関連情報を分析・整理してベンチマーク情報等を現場専門技術者に提供するとともに、生み出されるノウハウ等の専門知識等を蓄積して、保全の最適化活動を支援します。

■ 情報ライブラリ

原子力発電所の保全活動に関わる技術基盤データ等を収集・整備し、電力共通技術基盤として維持・管理するとともに、各種ベンチマーク情報を抽出して、保全活動の現場等に提供します。



具体的な活動内容

原子力技術者の育成・維持

05

【技量育成部】

原子力産業界における技術者の育成・維持

技量育成部は、原子力発電所の運転や保守作業に従事する技術者に対する資格制度の充実やセミナーの提供等を順次進めてまいります。

■ 運転責任者判定制度

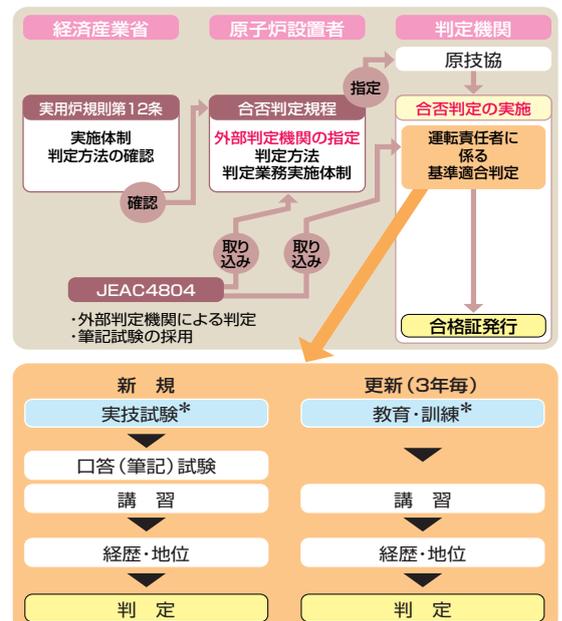
平成21年4月に原子炉設置者からの指定を受け、原子力発電所運転責任者の判定に係る規程(JEAC4804)及び原子炉設置者の合否判定規程に整合した運転責任者判定業務を実施しています。

■ 保全技量認定制度

保修工事従事者の技量を客観的に評価し認定することを規定する民間指針の制定や、技量を評価するための試験問題の作成等、保全技量認定制度を導入します。

■ セミナー等

発電所の上級管理職を対象とした原子力安全セミナーを始めとして、運転や保守作業に従事する人に向けたセミナー等の開発・提供を進めます。



* シミュレータ訓練施設が実施

組織



協会の概要

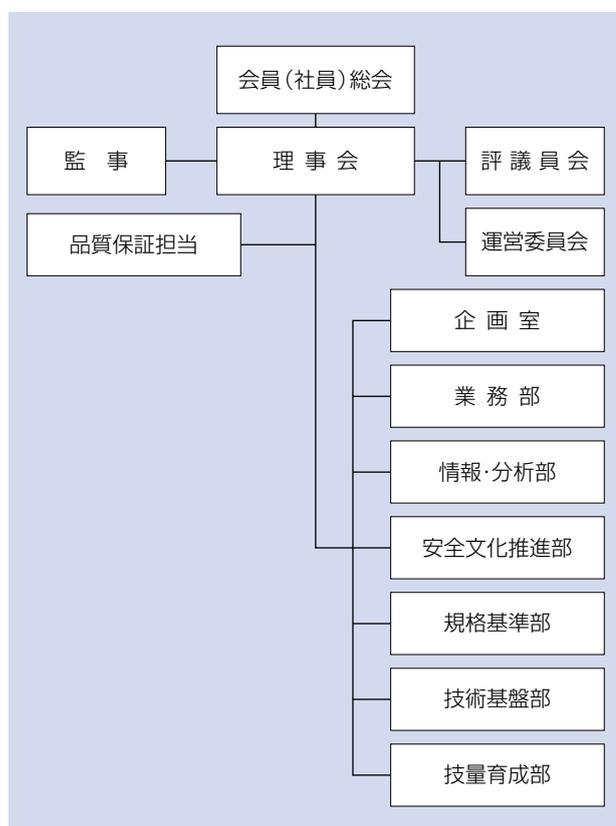
会社名	一般社団法人 日本原子力技術協会
所在地	〒108-0014 東京都港区芝4-2-3 NOF芝ビル7階 TEL.03-5440-3601 FAX.03-5440-3606
設立年月日	2005年3月15日
代表者	藤江孝夫
役員数・常勤	93名 (2011年11月現在)

役員〔理事〕	理事長	藤江孝夫
	専務理事	百々 隆
	理事 企画室長兼技術基盤部長 (技量育成部担当)	成瀬喜代士
	理事 業務部長	福田昭夫
	理事 情報・分析部長	中野益宏
	理事 安全文化推進部長	大部悦二
	理事 規格基準部長	伊藤裕之
	非常勤理事	梅田健夫
	非常勤理事	羽生正治
	非常勤理事	横山速一
〔監事〕		常松睦生 野中洋一



藤江理事長

組織図



評議員会

日本原子力技術協会では、活動内容や活動結果に対し客観的な評価・ご意見をいただくため、有識者・評論家・ジャーナリストなど原子力産業界以外の第三者からなる評議員会を設けています。

〔評議員名簿〕

(五十音順)

小川順子
東京都市大学 准教授 女性研究者支援室長

坂本憲照
げんでんふれあい茨城財団 専務理事

島津洋一郎
福井大学附属国際原子力工学研究所 教授

棚村友博
弁護士

種岡成一
全国電力関連産業労働組合総連合会長

長辻象平
産経新聞 論説委員

奈良林直
北海道大学大学院工学研究院 教授

藤田成隆
八戸工業大学長

古田一雄
東京大学大学院工学系研究科 教授

情報発信

一般および会員を対象に、インターネットのホームページを通じて、日本原子力技術協会の活動状況や原子力施設に関する情報を国内外に発信しています。

●一般向けWebサイト

日本原子力技術協会が取り組んでいる情報収集・分析・活用、安全文化の

推進、民間規格の整備支援等の活動を紹介するWebサイトを開設しています。また、会員のプレス情報や施設紹介、運転状況などの情報を提供しています。

日本語版URL

<http://www.gengikyo.jp/>

英語版URL

<http://www.gengikyo.jp/english/>

●会員向けWebサイト

会員向けのサービスとして、日本原子力技術協会が取り組んでいる情報収集・分析・活用、安全文化の推進、民間規格の整備支援等の活動結果の詳細情報、各種データベースの提供を行っています。

会員とは「一般法人法」における社員を示します。2011年11月現在、123社が会員となっています。

(株) IHI*
 (株) IHI 検査計測
 IHIプラント建設(株)
 青森日揮プラントック(株)
 (株) アセンド
 (株) アトックス
 阿南電機(株)
 イーグル工業(株)
 ウツエバルプサービス(株)
 (株) エナジス
 (株) 荏原製作所
 MHI原子力エンジニアリング(株)
 (株) オー・シー・エル
 (株) 大林組
 岡野バルプ製造(株)
 オルガノ(株)
 鹿島建設(株)
 (株) 上組
 (社) 火力原子力発電技術協会
 川崎重工業(株)
 関西電力(株)*
 (株) 関電工
 (株) 関電パワーテック
 関電プラント(株)
 九州電力(株)*
 九電産業(株)
 (株) 共和電業
 栗田工業(株)
 (株) クリハラント
 (株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン*
 検査開発(株)
 原子燃料工業(株)*
 (株) 原子力安全システム研究所
 (株) 原子力エンジニアリング
 (財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
 (株) 原子力発電訓練センター
 原電事業(株)
 原電情報システム(株)
 原燃輸送(株)*
 (株) 神戸製鋼所*
 山九(株)
 (株) シーテック

(株) ジェイテック
 (株) ジェイベック
 (株) ジェー・シー・オー*
 四国計測工業(株)
 四国電力(株)*
 清水建設(株)
 新日本空調(株)
 新菱冷熱工業(株)
 助川電気工業(株)
 住友金属鉱山(株)*
 大成建設(株)
 太平電業(株)
 (株) 竹中工務店
 中国電力(株)*
 中電プラント(株)
 中部電力(株)*
 (株) 中部プラントサービス
 千代田化工建設(株)
 (株) 千代田テクノ
 (株) ティエルブイ
 (株) テクノ中部
 (株) テブコシステムズ
 電源開発(株)*
 (財) 電力中央研究所*
 東亜バルプエンジニアリング(株)
 (株) 東京エネシス
 東京電力(株)*
 東京防災設備(株)
 (株) 東芝*
 東芝プラントシステム(株)
 東電環境エンジニアリング(株)
 東電工業(株)
 東電設計(株)
 東北電力(株)*
 東北発電工業(株)
 東北緑化環境保全(株)
 東洋エンジニアリング(株)
 戸田建設(株)
 長野計器(株)
 西日本技術開発(株)
 西日本プラント工業(株)
 日揮(株)*

日機装(株)
 日本イーエスアイ(株)
 日本エヌ・ユー・エス(株)
 日本碍子(株)
 日本核燃料開発(株)*
 (独) 日本原子力研究開発機構*
 (社) 日本原子力産業協会
 日本原子力発電(株)*
 日本原子力防護システム(株)
 日本建設工業(株)
 日本原燃(株)*
 (株) 日本製鋼所
 (社) 日本電気協会
 ニュークリア・デベロップメント(株)*
 (株) ニュージエック
 能美防災(株)
 (株) 間組
 (財) 発電設備技術検査協会
 (株) BWR運転訓練センター
 日立アロカメディカル(株)
 (株) 日立エンジニアリング・アンド・サービス
 日立GEニュークリア・エナジー(株)*
 (株) 日立製作所*
 日立造船(株)*
 (株) 日立プラントテクノロジー
 非破壊検査(株)
 富士電機(株)*
 北陸電力(株)*
 北陸発電工事(株)
 北海道電力(株)*
 北海道パワーエンジニアリング(株)
 前田建設工業(株)
 三菱原子燃料(株)*
 三菱重工業(株)*
 三菱電機(株)*
 三菱マテリアル(株)*
 (株) 明電舎
 四電エンジニアリング(株)
 リサイクル燃料貯蔵(株)
 (五十音順)

*印は旧ニュークリアセーフティネットワークからの会員

一般社団法人

日本原子力技術協会

Japan Nuclear Technology Institute

〒108-0014 東京都港区芝4-2-3 NOF芝ビル7階

TEL:03-5440-3601 FAX:03-5440-3606

URL <http://www.gengikyo.jp/>